

# 「家庭経済学」考

—労働力の再生産理論について—

山 本 順 子

## 目 次

第一章 緒 論
第一節 新しい価値観の標榜
第二節 労働力の再生産理論とその問題点
第三節 問題提起
第二章 「労働力の再生産理論」の経緯について
第一節 『家庭経済学』の概観
第二節 戦時国民生活論とその展開
第三章 「労働力の再生産理論」の理解について
第四章 「生活の論理」の展開
第一節 労働生活と消費生活の統一的理解について
第二節 「生活の論理」の展開

## 第一章 緒 論

### 第1節 新しい価値観の標榜

「この書物は、これまで多く公刊されていた家政学・家庭経済学とは、まるで異なったものになっている。大ざっぱに言えば、従来の家政学では、主婦が、外から入ってきた収入を上手にやり繰りして、赤字を出さないように暮らしをたて、月末には、なにがしかの黒字を残す、その工夫や技術についての処方箋のようなものだった。だから、家政学の優等生はやり繰り上手であった。それはいわば家庭の中において、家計簿と算盤をにらみ合わせていることであった。」大河内一男・籠山京共著『家庭経済学』P.1.

「育児や炊事やその他家庭内における各種の消費分野に個々分散的に添付された自然科学的知識の単なるモザイクではなく、また低賃金の下での収入支出の家計バランスの主婦的技術や暗い刻苦精励主義をもちこんだ恣意性の強い家計・家政術でもない。」前掲書P.14

従来の家政学・家庭経済学に加えられたところの大河内・籠山両氏の批判は実に明快で付け加えるべき言葉が見当たらない。この批判は家庭経済の問題にしても単に狭い封鎖的な生活領域のことがらとして把える誤りを指摘しているばかりでない。長い間家計運営の大原則とされていたところの「入るを計って出ざるを制す」つまり「計入制出」の生活思想ないしは家計技術の意義を「副次的」なものとして断じており、ここに新しい価値理念に根ざした家政学家庭経済学の誕生が期待されたのである。

「計入制出」の生活思想は牢固として抜き難く家計論を支配してきた。「家事経済の目的はよく勤をおこないて多くの収入をはかり、儉を守りて支出を節し、余財を貯えて産を治めもってその家をととのうる」—後関菊野・大山斐瑠合著『家事経済学』明治37年刊—これが家庭経済の基本であり、消費は「私欲」「享楽」として烙印を押されていた。やがて大正期において合理主義にうらうちされた家計思想—例えば羽仁説子の『家事・家計論』にみられる合理主義・実用主義、小市民的理想がもりこまれたところの「整然たる家計、一の風潮も準戦時体制への突入で跡かたもなく霧散する。昭和前期、戦時体制下の家計は正に「統制家計」であり「貯金は誰にでもできる御奉公」という標語が金科玉条の響きを持っていた。家計論ばかりではなく、家政学そのものも「国家をはなれて単なる一身一家を考え、もっぱら、生活の享楽を求めめる家政を「市民家政」と呼ぶならば、これまでの家政学には、市民家政の性格が色濃くあらわれていた。これに反して、家政の国家的性格に思い

をひそめ、国力を培い戦力をもり上げる家政をもとめ、全体としての国民生活を健康にし強力にする家政を「皇国家政」と名づけるならばこれからの家政学はまさに「国民家政学」の立場にたたねばならぬ。」倉沢剛著、日本家政学、昭和19年刊—国家目的の遂行のためには、一身一家の安寧幸福を犠牲にする生活が要請されるに至った。かくして「欲しがりません……」式の家計思想は終戦を迎えて始めて上からの規範的な生活統制政策の解除と共に姿を消す。戦後は、いわゆる「筭生活、餓死線上すれすれの生活水準に置かれた。戦後の家計を象徴するものはエンゲル係数76.87%—昭和21年7月—の数値であろう。

「もはや戦後ではない、という華々しいキャッチフレーズが登場する昭和31年版『国民生活白書』が新しい消費革命の時代に入った国民生活の相貌を描き出すが、新しいエポックを画したこの時代にこれまでの「計入制出、の家計思想—生活思想に代るべきそれが期待されていたのである。この点、大河内氏は籠山京編『家庭管理学』昭和32年刊の「<sup>あとがき</sup>跋」に次の様に述べているのが注目される。

「一戦後、急速な民主主義思想の浸透のもとでの家庭生活の再建が『家庭管理学』の名のもとに強調されるとき、その課題は、いったい何であろうか。もちろんそれは、かつての「家事学」や「家政学」が意識・無意識に掲げていた古い家族制度の復活や、家庭生活に関する日本的規範のごときものではないはずである。—それを支配する思想は、何よりも第一に、家庭生活における人間性の尊重であろう。」

数多い家政学の著作のなかで、これからの家庭生活、家庭運営のあり方についての原則の第一に「人間性の尊重、人間の解放—軍国主義思潮のもとで窒息せしめられた。—をあげていることは、これまでの家政学のあり方を顧みるとき実に意味深い。そして「暗い刻苦精励主義」を否定した新しい「家庭経済学」がこの大河内、籠山両氏の手になる著書に期待されていたのである。

## 第二節 労働力の再生産理論とその問題点

ところで両氏は、「拘束的な規範や理想を発見し、それから実践に対する処方箋を導き出すというようなことは断じて経験科学の課題ではありえない」というマックス・ウェーバーの言葉をひき、家庭経済学は消費生活の上に規範—理念や主義—を求めることなく、何よりも個々の家庭生活に相共通する法則性の抽出を試みる。

「このように考えると、家庭ないし世帯を中心として営まれる消費生活、その意味の家庭経済の基本部分は、世帯の中の「労働力」の再生産—世代の上での再生産と「労働力」の継受をふくめて—をめぐってくりひろげられる、と、いい、もちろん、個々の世帯の中に生活する人間が、自分たちの日々の消費生活を貫いている原則は、この「労働力」の再生産のためなどと意識しているわけではないが、結果において、それぞれの世帯の日々の消費生活を貫いている原則は、この「労働力」の再生産ということである。」前掲書p.9—

「家庭経済というものを全体としてみると、そこに貫くものは、その中での『労働力』の保全であり、その再生産であり、その世代の上での交替継受であり、さらに、そうした消費生活の機能を重要視するような生活の雰囲気、いわば一種の労働のエートスともいべきものでなければならぬ」前掲書p.14—

労働力の再生産機能を視点として、消費生活を把握するということは、両氏によれば、具体的に次の様に説明される。炭鋤夫は、どのような労働条件や労働環境で働いているために、どのような休養や睡眠とまたはげしい坑内労働に耐えるためにいかなるタイプの栄養補給が行なわれなければならないのかを明らかにすることであると、と。

収入の程度、労働生産の面での条件や環境の変化が労働力の再生産をどのように保持しあるいは保持を妨げるか—を検討することであるという。

まさに労働力再生産の「顕在的条件」に対する潜在的条件として規定する試みのある所以と

(1)  
思われる。

ところで、大河内・籠山共著『家庭経済学』初版昭和35年第一章家庭経済とは何か、第二章国民経済のなかの家庭経済では随所に「労働力再生産」の機能を家庭生活の本質的機能として指摘している。あるいは籠山京編『家庭管理学』の昭和32年を初めとして続刊される家政学、家庭管理、家庭経営学の根幹をなすのは「労働力再生産の理論」である。

家庭の経済生活や家庭の経営・管理について少しく社会科学的に理解し、その社会的機能を公約数として捉えようと試みる時、数多くの関係書のなかから選び出されるのは、何と云っても両氏の著作以外にない。

家政学のオーソリティとして著名な常見育男氏も次の様に述べている。「萎靡・沈滞に類していた家庭科教育や家政研究に対し、起死回生の妙薬の観があった。」常見氏前掲書P.144. 労働力の再生産機能を家庭経営の根底に据え、個々ばらばらの家庭生活のあるいは列挙すれば数限りない家庭生活の機能の共通根として位置させた理論上の貢献がいかに大きいかをうかがうことができる。

また、家政学が家庭生活という人間生活の広い領域を対象とし、自然・人文・社会の諸科学を基礎科学とする総合科学の性格を荷っているところから、ややもすれば哲学的（＝総合哲学的）な紛飾をもって現われ、われわれを混乱させる。

このとき、総合科学・応用科学が、それたりうるに必要な条件、つまり「家政学、や「家庭経営学、なりを貫くプリンシプルが要求される。労働力の再生産機能の位置は家政学が科学たりうる基礎条件に貢献したのとして評価されようし、長く家政学を支配していた神秘性のペールを剥ぎとる役割りを果たしたとも言えよう。

さらに日本女子大教授松尾均氏は昭和39年度から同大に新たに創設された「家政経済学科」について、「家政経済学」の体系化を試みられたが、<sup>(2)</sup>「通常、消費経済学とか、家庭経済学とか、生活経済学など、いろいろの名称をもって

個人的なものや使用価値的なものと社会的なものや価値的なものとの結びつきの試みがなされている。——個人消費を社会的生産（および流通・分配）にてらして研究することがすぐれて消費の経済学的研究といえる以上、社会的な生産（および流通・分配）とは無関係に、あるいは対等に個人消費があるとは思えない。この限定を忘れるとき、個人消費の経済学には、観念的なあるいは日常的な俗物と化していく。そこには、消費の経済学の超歴史的な偏向や実利主義的な脱線も免れない。——ところで、そうした関連の媒介項をどこに求めるか、一方における個人消費と他方における社会的な生産（および流通・分配）を媒介するものは、世にいう労働の経済学ともいべきものである。すなわち、個人消費（G(貨幣)—W(商品)）とその前提である労働所得（A(労働)—G(貨幣)）とをひとつの公式として連結して表現するものとしての労働の経済（A(労働)—G(貨幣)—W(商品)）である。」「家政経済学における家政的なものと経済的なものとの統一は、再び、学働経済を媒介とすることにより、より積極的に統一されねばならない」松尾均・家政経済学における家政と経済P.6~8、家政経済学論叢創刊号。

日本の高度成長政策が展開されるなかで、所謂「高度大衆消費社会」の現実化が宣伝されて、国内市場問題が大きくクローズアップされるや、消費経済学、生活経営学が新たな関心を

1. ④ 竹中勝男・社会福祉研究；昭和26年刊。

⑤ ——かくして家庭経営の価値は、産業の興廃を左右する「労働力再生産の場」として再確認されるに至った。いま労働力の再生産における二つの条件を対比して説明すれば次のごとくである。

労働力再生産 顕在的条件＝正しい労働条件  
の条件→（職場）→労働力の消耗＝国家が法的に規正（職場管理）  
潜在的條件＝正しい家庭生活  
（家庭）→労働力の蓄積＝家庭が創意工夫（家庭管理）

常見育男・『家政学・家庭管理学』P.143.

2. 家庭経済学における家政と経済・家政経済学論叢創刊号。

国民生活論争の一断面・同上第2号。

消費経済学批判序説・同上第4号。

以って注目されるようになる。松尾氏は消費の理論が「社会的な運動のそとにでる」誤謬を深く戒め、個人消費と社会的生産を結び媒介するものとして労働の経済学=労働力の再生産理論<sup>(3)</sup>を定置する。

今日、「労働力の再生産機能」を家庭生活・消費生活の中核的機能として定置し、評価<sup>(4)</sup>を受けているのは学校教育における家政科教育<sup>(5)</sup>、消費者教育の面においてばかりではなく広く社会教育において正当な評価がなされている。

### 第三節 問題提起

以上のように、今や広く家政学、消費経済学の理論の中心に据えられ、学校教育の場においても社会教育の場においても強力な主導的理論とされているところの「労働力の再生産理論」であるが故に、敢て次のような疑問を提したい。

家庭生活、消費生活における基本的機能、家庭生活の本質的因子が労働力の再生産機能であるならば、換言すれば家庭生活、消費生活は資本制経済社会が要請する労働力の再生産機能の唯一の担い手であるわけで、その限りでは、家庭生活とは資本制経済社会で要請される労働力の保持、培養の役割りを担い労働力を順当に提供する供給母体たる性格以外のなにものでもありえないわけである。

生産力と生産関係の矛盾の発展の定理はそのまゝ人間の生命力の生産が資本制生産関係下で歪曲されるという疎外論に思いを至すとき、 $A - G - W (= A)$  という物的形態をとった労働力の再生産公式そのもの意義を改めて検討する必要をすら感ずるのである。常見氏は「労働力の再生産は、近代産業機構の上から、社会政策が各家庭に要請するもので家庭本来の機能として見るべきではない」前掲書P. 88一と純粋な疑問符をふされているが、極めて真面目な家政学者によって何気なく指摘されていることも付け加えておこう。

本稿ではこのような疑問点を明らかにするために、労働力再生産の理論、労働の経済学がどのような経緯をもって家政学、家庭経済学の理

論的要諦として定直されたか、労働力再生産公式そのもの根本的理解、そして今後家庭経済学、消費経済学が求むべき理論の追求へと筆を進めて行きたい。

## 第二章 「労働力の再生産理論」の経緯について

### 第一節 『家庭経済学』の概観

大河内・龍山両氏の著『家庭経済学』理論の特徴点は次の三つに集約される。

第一点「はしがき」の冒頭にあげたように従来の家庭経済論が、「暗い刻苦精勵主義をもち込んだ恣意性の強い家計・家政術」であることを批判し、長く家計原則として君臨して来たところの「入るを計って出ざる制す」式の家計思想、生活思想を「副次的」なものと評し、新しい価値観を基礎におく家計論、家庭運営論を提唱したことをあげよう。

従来<sup>6</sup>の家庭運営論—家政学や家計論が、『皇国家政学=国家家政学』に象徴されるように、上からの「規範」としての価値づけを中心とし、「慶安ふれ書き」(慶安2年)、「四季農戒書」(直江兼統)そのものの勤儉型生活観が貫かれていたのであるから、新しい民主主義思想に根ざした個人主義的価値観を標榜した『家政学』、『家計論』の登場は一際注目されたのである。

第二点「家庭経済とよばれる経済生活ないし経済行為は、消費財の消費を中心にして組み立てられている。だが、この場合の消費行為には、一見したところ、何の秩序もなく、ただ与えられた世帯の収入で、衣・食・住その他の消費物資を買い入れて、世帯の消費生活が毎日反復するだけであり、一切の人間生活は、この意味での消費生活でピリオドをうち、最終点に到達す

3. 松尾氏は論文『消費経済学批判』において所謂労働力再生産公式が「人間本来の生き力」を肯定的に現わすものではなく、むしろ、疎外された物神的な人間生活の表現として把握しなければならないことを指摘している。

4. 健全な家庭ほど労働力再生産の機能がよりよく果たされる。——かくして家庭経営の価値は、産業の興隆を左右する「労働力再生産の場」として再確認されるに至った。常見前掲書P. 143。

5. 教育委員会資料「婦人の学習計画」。

るものであるかのように考えられている。また世帯の消費は、個々の世帯の中で、その内部でいとなまれ、そこで行なわれる消費とともに消費財もまた消え去ってしまい、経済社会との広い連なりは存在していないかにも見える。だが、果たしてそうだろうか。P. 6~7—「家庭経済学なり家政学とよばれるものは、右のような経済の循環なり再生産の流れの中の一局面、すなわちその『消費』の問題を、経済の再生産の一つの契機、それを可能ならしめるための要因として、体系的に理解しようとするところに成り立つのである」P. 3—傍点筆者。

引用した箇所は、まさしく家庭経済ないし消費生活を経済循環の一局面としての「消費」に位置するものであり、ここで始めて社会科学として一般経済学の法則的研究方法が適用される。しかし引用文後者の傍点部分の強調は、これは単に「消費」の問題を社会経済的に、国民経済の循環プロセスに位置づけるだけではなく、A・スミスの生産=消費の経済学に源をおくものとして注目される。

第三点は本稿がとり上げる労働力の再生産論である。「労働者の消費生活の中では、かれ自身がそれを意識すると否とにかかわらず、世帯の衣食住を中心とする生活必需物資の消費を通して、かれの『労働力』の再生産が反復される。」P. 8.

「このように考えると、家庭ないし世帯を中心としていとなまれる消費生活、その意味の家庭経済の基本的部分、世帯の中の『労働力の再生産』—世代の上での再生産と『労働力』の継受をふくめて—をめぐってくりひろげられるといい、——結果において、それぞれの世帯の日々の消費生活を貫いている原則は、この『労働力』の再生産ということである。」P. 9.

## 第二節 戦時国民生活論とその展開

ところで、戦後「家庭管理学」「家庭経済学」の理論的支柱として定置されたところの「労働力再生産の理論」は、その源流を「戦時国民生活論」においている。

大河内氏はその著「戦時国民生活論」—国防

生活論所収・昭和18年で「国民生活が戦時における経済循環の積極的構成要素だというのは、それを戦時経済における生産力要素として把握する場合にはじめて可能となることである。—P. 205. そして「生産要素になる労働力を絶えず補填するものは、すなわち国民生活と称ばれるものにほかならない—P. 207」「恰も勤労の態様が消費生活の態様と内容を決定するように、一定の収入の限度内で営まれる消費生活が、どのような形態で、またどのような環境で—例えば住生活の構成に現われる—またどのような内容で—例えば食生活の場合のごとき—営まれるかは、決して消費生活だけの問題にとどまらず、最も直截に、次の—具体的には翌日の勤労の程度を精神的並びに肉代的エネルギーの程度を決定する」—同氏・国民生活の構造—国民生活の課題所収・昭和18年P. 25.

以上のように大河内氏は「国民生活論」「国民生活構造論」を戦時経済体制下における人的資源確保、生産力の拡充・強化の経済理論に位置づけたのである。戦雲急を告げ、国をあげての「総戦力体制」の下にあっては、物的資源の確保、生産機能の拡充こそが何ものにも優先するのであって、消費=国民の生活はあくまでも従的な意義しか認められぬばかりか、生活=消費=害悪、そして生活欲求の抑制の風潮が支配的であった。戦争の激化に伴い、国民生活はインフレ、物価高、賃金統制消費規制による生活苦に見舞われ、一方激しい生産力増強の要請は徴用労働、労働強化を強い、ついには国民体位の低下、(壮丁の体位低下も含めての)生産能力の衰退の危惧すら生ずる結果となった。

国民生活をもはやたんなる私的生活としてではなく、労働力の再生産の関点から、そして何よりも人的資源の確保、再生産の問題として提起した直接的契機はこの点にあったのである。そして戦時体制下において、国民生活の問題を「生産力要素」として把えることによって始めて国民生活の理論の展開が保障されたし、消費生活に労働力の再生産機能→新しい生産の人的要素の培養の過程を認めることによって、初め

て消費＝生活問題が生産問題と伍して市民権を獲得するのである。

大河内氏の『国民生活の理論』は既に昭和15年刊「社会政策の基本問題」、昭和16年刊「戦時社会政策論」においても見る事ができる。

「反対にまた、勤労者の消費生活は、単純な『消費』ではなく、いわば『生産的消費』と称うことが出来るであろう。蓋し勤労者は消費生活を経ることによって、彼の生命並びに家族を維持するが、これによって、彼の「労働力」は再生産せられ、経済社会はまたこれによって絶えずその「健全なる」人間労働力を確保することができるのである。このようにして、個人の勤労生活は消費生活の基礎を形成すると共に、また後者の順当なる保障は前者のための条件となるものであり、此処に、工場労働者の場合に於いて特に重要な、二つの生活領域の相互規定的な関係が存在している」大河内、戦時社会政策論、P. 275.

いまさら言うまでもなく、大河内氏によって理論化された「戦時」社会政策論は、労働力の保全・培養の政策を総資本の理性のなせる合理的手段の体系として把え、労働者政策であるよりは労働力政策だとする考え方をとる。

氏は、社会政策を道義的精神の所産や「社会正義」の顕現したものとしては把えず、経済理論—資本制経済の運行の冷徹な論理そのものから導き出した—であるとする。

大河内氏(1)の社会政策理論は戦後社会政策の生産力説と規定する服部英太郎教授の批判を嚆矢とする、社会政策本質論争のなかで批判の対象となるのである。

国民生活＝消費の機能を通して始めて国家有用の人的資源—生産要素としての—が確保されうるとする国民生活理論であったからこそ国家総動員体制下にあっても「国民生活の研究」は最低生活費の研究としてあるいは生活時間・労働生産力＝能率の問題として展開され、それぞれ研究方法論の確立という理論的成果をもたらすまでその命脈を保ちえたといえよう。同様に「戦時社会政策論」も社会政策実現の契機が

「慈惠的、なものとしてではなくましてや労働者の抗争、によるものでもなく、総資本の理性—資本の生産政策的機能—労働力の再生産確保という意味で一として把えたからこそ「むしろ戦時経済の下においてこそ社会政策の存在が必要」と説かれるに至る。

戦後、氏の社会政策論は、労働力の創出・保全・培養という生産要素の合理的使用を目指す資本主義の自然律のなかに定置することにより、所謂「大河内理論」としてその不動的地位を確保した。

一方、国民生活の理論は、氏がその著『国民生活の課題』のなかで、いみじくも指摘しているように「生活即消費とする、久しい伝統的な生活解釈」を脱し、労働生活と消費生活の弁証法的統一が理論の核となる。戦時における「人的資源の再生産、は労働力の再生産公式— $A - G - W (= A) -$ —によって抽象化され、労働力一般の再生産に代替する。このようにして、「戦時国民生活論」は戦後における社会政策論、あるいは国民生活の理論、家政論に見事に引き継がれるのである。

(註) 行論のなかで触れなかったが、戦時における『国民生活論』の理論化やその方法論の展開の端緒を切りひらいたのは、実は永野順造氏である。氏の『国民生活の分析』昭和13年刊は豊田正子の『綴り方教室』の生活分析でありにも著名であるが、同様に、『社会政策時報』所収論文のなかで、氏は『国民生活』研究の具体的方法論の展開、生活問題領域に独特の論理の解明をはかっている点のみならず他の生活問題研究者の追従を許さない理論の高さを知らされる。今後の生活問題研究にとって方法論上の指唆を汲みとる努力がなされねばならないと痛感させられる。

1. 2. 大河内一男：社会政策の経済理論。

3. 多田吉三：日本家計研究小史（第3報）大阪市大家政学部紀要、第5巻。

「われわれはむしろ永野順造氏が主張したように長年月の伝統と習慣の上に体験的にきずきあげられ、一定の社会的経済的条件に根拠をおくところの『生活の叡智』を承認したうえで最低生活費を求める努力をしなければならぬのである。」

### 第三章 「労働力の再生産理論」 の理解について

大河内氏がその『戦時国民生活論』で国民生活の横造を労働過程（生活）と消費過程（生活）の統一体として把え、そこに労働力再生産の理論を用いた。

労働力の再生産方式は、マルクスによって  $A-G-W (=A)$  といった物的形態をとった再生産公式によって示されているが、果して国民生活一般の基本的、本質的機能ないし因子としてこの公式をあてはめることができるだろうか。大河内・籠山両氏の『家庭経済学』では、労働力の再生産機能をその基本的因子としながらも、それが適用される階層を限定している。「第二に、階層的にみて、その日々の消費生活が『労働力』の再生産と直接結びついているのは、自分の技能なり賃労働を販売しつつ、雇用労働者として生活しなければならない人々にだけあてはまることであり、それ以外の階層の人々、すなわち、主として利潤、利子、配当、地代などの収入によって世帯を維持し、それに依拠して高い水準の消費生活を行なっている人々の場合には、それらの消費生活の中心に登場する消費財は、主として各種の高級高価な奢侈品であり、生活必需物資がそこでも消費されるとしても、その占める割合は著しく低い。そればかりでなく、この種の世帯の場合には、世帯としての消費生活の中心が『労働力』の再生産に置かれることがなく、消費生活は経済的には完全な消耗の性格をおびている。——この種の消費は、ただ世帯のなかでの『労働力、賃労働として他人に提供されその対価として賃金を獲得するような雇用労働力をつくり出すような性格をもたず、ただ消費を消費として行なうだけにすぎない。」大河内・籠山、前掲書 P.9~10.

家庭生活、消費生活の諸現象の一側面、一因子としてあげるのならばともかくとして少なくとも、家庭生活ないし消費生活における本質的機能として、「労働力の再生産機能」をおくならば、そこに限定を設けるのは理論的にいって

問題がある。現象と本質は峻別されなければならない。

労働力再生産の理論、 $A-G-W (=A)$  の公式は、特定の歴史的条件下で、労働者が労働力商品としてその労働力を販売する、かくして生活を再生産するプロセスの方式に他ならない。

大河内・籠山両氏の『家庭経済学』では、上にあげた、限定（P.9~10）にも拘らず、随所で様々に扱われているのを見ることができる。

「個々の世帯の収入—賃金、俸給、利子、配当、地代、年金等々—によって与えられ、主として個々の世帯の中でいとなまれる消費財の消費は、人間の経済生活の最終点であるかのようにみえながら、実は、その日々の消費の営みを通して、世帯員の健康が保持され、かれらの『労働力』が保たれ、子女が扶養される。」「労働者の消費生活の中では、かれ自身がそれを意識すると否にかかわらず、世帯の衣食住を中心とする生活必需物資の消費を通して、かれの『労働力』の再生産が反復される。」P.7~8. 傍点は筆者。

家政学や家庭経済学が対象とする『家庭生活、世帯』の機能やそこに生起する諸現象は、あらゆる意味において歴史的・社会的な制約を受けて現象する。したがって、人間の生命や生活の再生産の態様も特定の歴史的社会的条件の枠組みのなかで性格づけられる。資本制経済社会における支配ロゴスは資本であり、人間の生活はそのなかで一定の形態をとらざるをえないだろう。

マルクス経済学は「疎外され」物神化された人間生活の再生産の方式を  $A-G-W (=A)$  の公式で示しているのである。

$A-G-W (=A)$  の公式による労働力の再生産の背後には、それによって完結されない本来の人間生活そのものをひそめている。

資本制経済社会にあって、その一切の生産手段から自由になった賃金労働者は、何よりも生きがために、その労働力商品の価値実現のために自己の生活を配感せざるをえなくなる。（そ

の使用価値を磨き上げると共に交換価値実現のために)一生命の再生産に繋がる生殖も、したがって世帯の規模も、生活の規律も一切が、一こうみるならば、<sup>①</sup>「順当な労働力の再生産機能」を家庭生活、消費生活の基底に据えるという理論は、家庭生活の機能はいうに及ばず、人間生活そのものを資本の支配ロゴスのもとに結びつけ、したがって<sup>②</sup>「疎外から脱出」をはかるべき人間生活そのもの再生産を $A-G-W (=A)$ の公式をもって完全に陰蔽するものである。

はしがきで述べたように、大河内・籠山氏の家政論、家庭経済論に期待されたものは、何よりも、生活のなかにうちたてられる<sup>③</sup>「自由で個人主義に根ざし、<sup>④</sup>「真の民主主義」にうらうちされた<sup>⑤</sup>「価値観」の創造であった。

しかし、長くわが国において<sup>⑥</sup>「生活」というものを何か暗い、じめじめしたイメージのなかに閉じこめ、生活・家庭の本質に<sup>⑦</sup>「倫理感」をかかわらしめていた上からの<sup>⑧</sup>「規範」が、両氏の経済理論の科学性に取って代えられたとは言え、それが資本の支配ロゴスのもとに屈従する、疎外された人間像、生活に過ぎないのであるならば<sup>⑨</sup>「標榜された。新しい価値観とは、今日大衆消費社会のなかで宣伝されている<sup>⑩</sup>「生活観の変革」に過ぎないのか。

大河内氏は、氏の「戦時社会政策論」「戦時国民生活論」が戦後にそれぞれ引き継がれ、理論として定立している点に触れ、「学問の真理とはかく風雪に耐えるべきものなのであるか<sup>(2)</sup>」と述べられる。しかし、戦時体制下における、人的資源＝戦力の掌握・育成の政策のための理論に理論の源流をおく氏の理論が戦後資本制経済社会における労働力の掌握・育成の理論として引き継がれているならば、限りなき人間の生命、生活の物質的・精神的・道徳的成長・発展を担い、担って来た、家庭やその機能の学としての家政学・家庭経済学であるからこそ、労働力の再生産の理論の検討が真剣に考えられるべきはなかるうか。

いま一点は、大河内氏が労働生活と消費生活を有機的に結合づけ、そこにマルクスが展開し

たところの労働力の再生産公式をもってあてはめ、その完結が資本主義の自然律によってなされることを結論とした。しかし、 $A-G-W (=A)$ の再生産プロセスの破綻にこそ国民生活の実態があり課題がある筈である。

氏が特定の経済社会における歴史的条件のもとでの労働力の再生産方式をとり上げる以上、そのプロセスの破綻をもたらすところの諸法則(労賃の法則、窮乏化の法則、抑対的過剰人口の法則)の解明をもその理論に位置づけるべきではなかったか。

#### 第四章 「生活の論理」の展開

大河内・籠山両氏の「家政学」「家庭経済学」は、従来のそれが「倫理の支配下」にあったものを「生活の論理」にまで高める上に大きな貢献をなした。

われわれは、その論理の根底におかれた「労働力の再生産の理論」を批判検討した上で新たな「生活の論理」の理論化、方法論の探求へと進まなければならない。

##### 第一節 労働生活と消費生活の統一的理解について

ここでは、その方向に向かっていくつかの問題提起を試みたい。

かつて、永野・大河内氏らによって理論化された「国民生活の分析」「戦時国民生活論」等の国民生活研究において、生活問題研究の分野に与えたところのもっとも大きな貢献は、「生活をたんなる消費生活だけではなく、生産生活としての勤労生活と有機的に連関する全体」として把えた点にある。永野氏は従来勤労過程における諸問題の扱いを労働問題とし、消費生活問題を生活問題として観念されていたものを「国民生活」問題として理解する必要を説いている。

「我が国におけるこの体位低下の最根本的な原因が勤労国民の過労と栄養の不足不良にある

1. 大河内・籠山共著：前掲書P.17.
2. 大河内一男：社会政策の経済理論。



ことは何人も否定し得ない事実であり、結局は国民生活の問題である。国民の過労は過度の勤労若しくは不当な勤労条件に基づくものであるが、しかし過労を惹起し体位を低下するような過度の勤労を余儀なくされ、或いはそのような勤労条件のもとに於いても、尚勤労に従事せざるを得ないことも又結局は生活の問題に帰着せざるを得ないのである。蓋し適度の勤労による収入を以てしては、意識され欲求される一定の生活水準を維持し得ない場合には、より以上の勤労を取ってしてもこの生活水準を維持するに必要なまで収入を増加せしめざるを得ないからである。永野『国民生活の分析』

このように、国民生活の理論は、労働生活と消費生活との有機的統一としての生活の論理であっても、大河内氏はこれをA—G—W (= A) という物的表現公式に抽象化し、永野氏の場合には、むしろA—G—W (—A) のプロセスそのものの破綻に国民生活分析の目を向けていると言えよう。だから、氏は「生活費の源泉としての収入」の形態をその収入生活—勤労生活の実相としての戦時における過長労働時間—の分析を通して、かつその収入の複含性—国民生活を決定するものは、むしろ個々の生活主体たる世帯における錯雑した収入の総和としての世帯収入でなくてはならぬ。」—の分析を通して国民生活の分析を進めたのである。

## 第二節 「生活の論理」の展開

永野氏の理論的探求は、このようにして、A—G—W (—A) の破綻=国民生活の実態をこそ問題とするわけだが、その前提として、A—G—W (—A) の再生産公式によっては完結されない人間本来の生活のあり方を把えている。つまり「生活というものは長い間に営々としてきずきあげてきた叡智の結果であるという論理」である。

氏は、生活費の源泉としての収入、そして勤労者の消費生活はこの収入の大きさ、形態によって規整され消費水準が定まるであろうが、しかし生活は収入によってのみ規整されるわけではないこと<sup>(1)</sup>を、戦後のいわゆる「節生活」の実

態を通して鋭く指摘し、生活水準の低下に抵抗し一定の水準を保とうとする「生活の論理」を示す。また同様に、生活水準の維持のためには、「生活の主体、たる「世帯」の規模の調節がなされている実態を「国民生活における世帯の大きさ」<sup>(2)</sup>で分析する。

このようにみるならば、われわれの研究が家庭生活におけるあるいは家庭の経済生活を規定する基本的因子として労働力の再生産機能を設定し、その理論化をA—G—W (= A) の公式によって完成させる段階では満足してはならないということが理解できるのである。

むしろ、A—G—W (= A) の破綻を国民生活の実態に即して分析することが重要であり、その分析の手法をこそ確立しなければならないだろう。そして、これがとりもなおさず今後の家政学、家庭経済学の理論化の課題ともなると考える。

もちろん、「生活の論理」の理論化、方法論の確定は、永野氏の「国民生活の分析」によっても理論的完成を見ていない。今後の研究の課題はむしろ、現実に展開する国民生活現象をどのような視点から、どのような手法をもって分析して行くか、にかかっているといえよう。そして、現下の国民生活が「近代化、現象のなかで非常に複雑な様相を呈しているだけに益々困難な問題点を蔵している」のである。

しかし、限りなき生命と生活の発展を担う家庭生活を考え、その物質的、精神的、道徳的条件を科学する家政学・家庭経済学に課せられた命題は、「生活の論理」をこそ追求すべきであり、新しい「生活の論理」の展開の方向をも指唆しうる理論の確立であると思う。

1, 3. 永野：国民生活における世帯の大きさ，上，社会政策的報 218 号。

2. 永野：戦後の賃銀。